

中学校におけるがん教育に関する研究

松本 禎明^{*1}・三笥 彩花^{*2}・藤原 道弘^{*3}

^{*1}九州女子短期大学専攻科子ども健康学専攻 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

^{*2}御幸小学校 福岡県うきは市浮羽町朝田412 (〒839-1401)

^{*3}福岡大学 福岡市城南区七隈八丁目19-1 (〒814-0810)

(2020年10月30日受付、2020年12月7日受理)

要 旨

2019(平成31)年3月9日、政府は将来を見据えた「第3期がん対策推進基本計画」を閣議決定した。厚生労働省は、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」の全体目標を掲げ、学校教育及び社会教育におけるがんに関する教育の推進について示した。2018(平成29)年3月の学習指導要領の改訂により、がん教育に関する内容が明記され、中学校では2021(令和3)年度より全面実施となっている。しかしながら、新たに改訂された学習指導要領には具体的な内容は示されておらず、また外部講師の活用に関しても種々課題が残るなど、今後様々な対策をとっていく必要がある。そこで、本研究ではまだがん教育を実施準備の中学校の現職教諭に、がん教育についての現状と課題について書面調査実施後に、書面調査結果を当該学校の養護教諭へ開示し面接調査を行い、今後の展望について考察することにした。

その結果、書面調査ではがん教育実施準備校において、がん教育への期待と不安の意見が寄せられた。教育への十分な準備、健康教育への位置付け、教諭の研修、外部講師の活用、医学的根拠、情報の適正な伝え方及び身近にがん患者がいる場合の配慮などどれを取っても極めて重要な指摘であり、それぞれの学校でしっかりと議論が必要であると考えられる。

また面接調査においては、まずがん教育推進に当たり、教育の枠組みの構築と組織(体制)対応の綿密な検討を行うこと、限られた時間の中でも効果的な教諭の研修が受けられるような環境作り、がん予防に向けた適正な生活習慣指導及び治療の進歩などを効果的に学校の子どもへ教授していくための準備に取り掛かることに加え、保健主事、保健体育科教諭及び養護教諭のリーダーシップが重要であるという認識であった。積極的で組織的な取り組みが、これからがん教育を受ける生徒の理解とより良い意識向上に繋がっていくものと考えられる。

以上のことから、現在がんは死亡率トップでありそれを改善するためには、その疾患の理解と予防が大切であり、またがん教育を学校に導入することは、健康教育の観点からも極めて重要で他の疾患への予防を含め学校教育の果たす役割は大きいと考えられる。そしてがん教育をこれから本格実施するための準備として、組織体制並びに教諭の効果的な研修環境作りが極めて大切である。

1. 緒言

公益財団法人日本対がん協会では2020(令和2)年8月東京都内中学校でがん教育の出張授業が、がん相談医によって行われ、受講した生徒からがんへの理解が深まったと大きな反響があったという。2019(平成31)年3月9日、政府は将来を見据えた「第3期がん対策推進基本計画」を閣議決定した。厚生労働省は、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」の全体目標を掲げ、学校教育及び社会教育におけるがんに関する教育の推進について示した。¹⁾

学校教育に関しては、教諭にはがんについての理解を促すため、教諭を対象とした研修会などを実施することや地域の実情に応じて、外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努めるなどの目標をあげた。²⁾

このような目標の背景には、2014(平成26)年度より「がんの教育総合支援事業」を行い、全国のモデル校において、がん教育を実施すると共に、がん教育の教材研究や外部講師の活用に関するガイドライン³⁾を作成し、がん教育の推進を図った。しかしながら、地域により外部講師に関する課題や教諭のがんに関する知識も十分ではないなどの指摘があった。

また、2017(平成29)年3月の学習指導要領の改訂により、がん教育に関する内容が明記⁴⁾され、中学

校では2020（令和2）年度より全面実施となっている。2017（平成29）年度の文部科学省によるがん教育の実施状況の調査においても、全国でがん教育を実施した学校は小・中・高では、37,375校中21,242校と56.8%にも上り、中学校のみでは11,095校中7,197校、64.9%と半数を超えた。⁴⁾ 福岡県内のがん教育の実施状況は、小・中・高では1,359校中917校と67.5%にも上り、中学校のみでは394校中296校と75.1%もあり、全国的にも福岡県のがん教育の実施状況は高かった。⁵⁾

このような結果から、中学校におけるがん教育の実施の重要性が推察できる。しかしながら、新たに改訂された学習指導要領にはがん教育に関する詳細な内容は示されておらず、また学習する子どもへの配慮（家族などががん患者である例など）や外部講師の活用に関しても種々課題が残るなど、今後様々な対策をとっていく必要性が感じられる。

そこで、本研究でがん教育準備計画中の九州内1中学校の現職教諭に、がん教育についての現状と課題について書面調査並びに面接調査（当該学校養護教諭）を行い、今後の教育の留意点や展望について検討することにした。

II. 調査方法

1. 書面調査

九州内地方都市のがん教育を実施準備計画中の1中学校を選定し、無記名式の次のような書面調査（表1）をすべての教諭（34人）に対して行った。回答は任意とし、集計に際しては所属や個人が特定されないよう最大限の配慮をした。

表1. 書面調査内容

(質問1) 性別をお尋ねします。 ①男 ②女
(質問2) ご年齢の年代をお尋ねします。 ①20代 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代
(質問3) 教諭としての通算職務（講師等臨時的常勤任用期間、教育行政機関での職務も含む。）経験年数をお尋ねします。 ①5年未満 ②5～10年未満 ③10～20年未満 ④20～30年未満 ⑤30～40年未満 ⑥40年以上
(質問4) がん教育は、独立させたものではなく学校教育の全体の中で健康教育の一環として企画することが重要であると思いますか。 ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
(質問5) がん教育の目標は、がんへの正しい知識や適切な対処法を育成することであり、さらにがんを通じて幅広くさまざまな疾病への理解と健康の保持増進に資するものであると思いますか。 ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
(質問6) がん教育を導入することにより、生徒は健康と命の大切さについて主体的に考えることができるようになると思いますか。 ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
(質問7) がん教育の工夫として、発達段階を踏まえると中学生においては、健康と命の大切さを育むことに加え、がんの症状や治療に関する科学的根拠を教授することに力を入れた方が良いと思いますか。 ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
(質問8) がん教育導入に際し、生徒自らががんであったり身近な人のがん患者がいたり、過去そうであった事例を学校が事前に把握し個別対応や配慮をしていくことは困難であると思いますか。 ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
(質問9) 生徒にがん教育を行う前に教諭全体への研修を急ぐ必要があると思いますか。 ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
(質問10) 昨今の医学の進歩は目覚ましく、新しい治療薬の登場や遺伝子治療の導入が進んでいることから、学校教育においてもこのような最先端の新しい治療への取り組みは積極的に情報提供した方が良いと思いますか。 ①強くそう思う ②まあまあそう思う ③あまりそう思わない ④全くそう思わない
(質問11) がん教育を導入する場合の学校内の企画統括担当者（管理職、保健体育科教諭、養護教諭、主幹教諭、担任等）、学外講師招聘（医師、看護師、がん研究者、がん経験者等）の必要性、がん教育実施形態（クラス別、学年別、全校一斉、地域一体等）及びがん教育を生徒へ実施する場合の不安など気になることがございましたらぜひ所見を下へお書きください。

2. 面接調査

当該学校の養護教諭（職務経験26年）へ書面調査の結果を開示して面接調査を行った。

III. 調査結果

調査結果は次の通りであった。

1. 書面調査

書面調査の回答回収率は、70.5%（34人中24人）であった。

（質問1）性別をお尋ねします。

1. 男（13人、54.2%） 2. 女性（11人、45.8%）（図1）

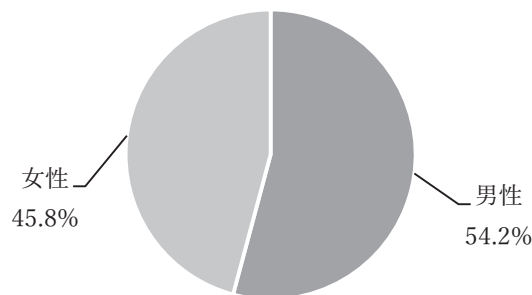


図1. 男女比（質問1）

（質問2）ご年齢の年代をお尋ねします。

1. 20代（3人、12.5%）、2. 30代（6人、25%）、3. 40代（5人、20.8%）、4. 50代（9人、37.5%）、5. 60代（1人、4.2%）（図2）

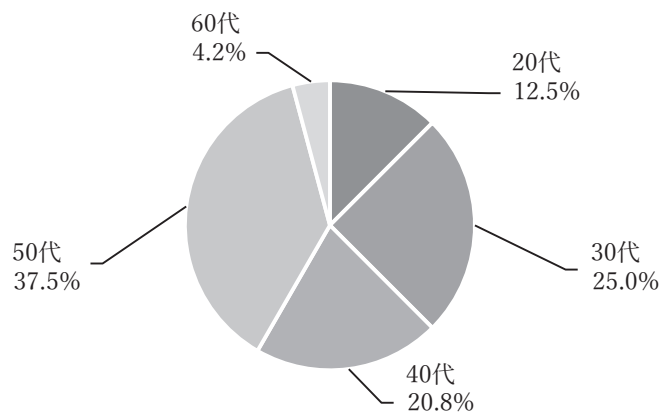


図2. 教諭年齢別（質問2）

（質問3）教諭としての通算職務（講師等臨時的常勤任用期間、教育行政機関での職務も含む。）経験年数をお尋ねします。

1. 5年未満（1人、4.2%）、2. 5～10年未満（6人、25%）、3. 10～20年未満（6人、25%）4. 20

～30年未満（4人、16.7%）、5. 30～40年未満（7人、29.2%）、6. 40年以上（0人、0%）（図3）

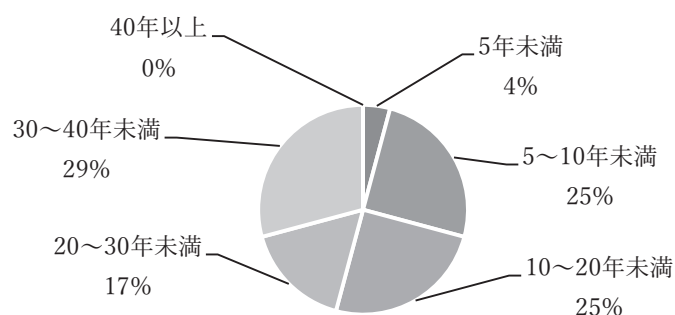


図3. 教諭の経験年数（質問3）

（質問4）がん教育は、独立させたものではなく学校教育の全体の中で健康教育の一環として企画することが重要であると思いますか。

1. 強く思う（4人、16.7%）、2. まあまあ思う（15人、62.5%）、3. あまりそう思わない（5人、20.8%）、4. 全くそう思わない（0人、0%）（図4）

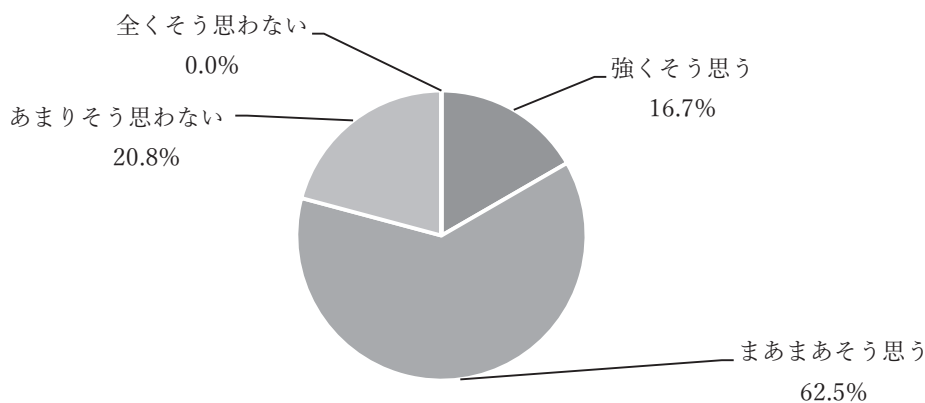


図4. がん教育を健康教育の一環とするのか（質問4）

（質問5）がん教育の目標は、がんへの正しい知識や適切な対処法を育成することであり、さらにがんを通じて幅広くさまざまな疾病への理解と健康の保持増進に資するものであると思いますか。

1. 強く思う（5人、20.8%）、2. まあまあ思う（16人、66.7%）、3. あまりそう思わない（3人、12.5%）、4. 全くそう思わない（0人、0%）（図5）

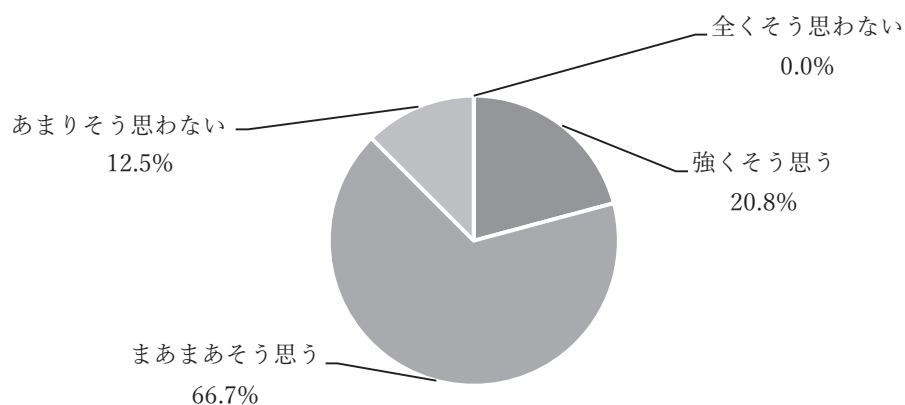


図5. がん教育の目標について (質問5)

(質問6) がん教育を導入することにより、生徒は健康と命の大切さについて主体的に考えることができるようになると思いますか。

1. 強くそう思う (5人、20.8%)、2. まあまあそう思う (15人、62.5%)、3. あまりそう思わない (4人、16.7%)、4. 全くそう思わない (0人、0%) (図6)

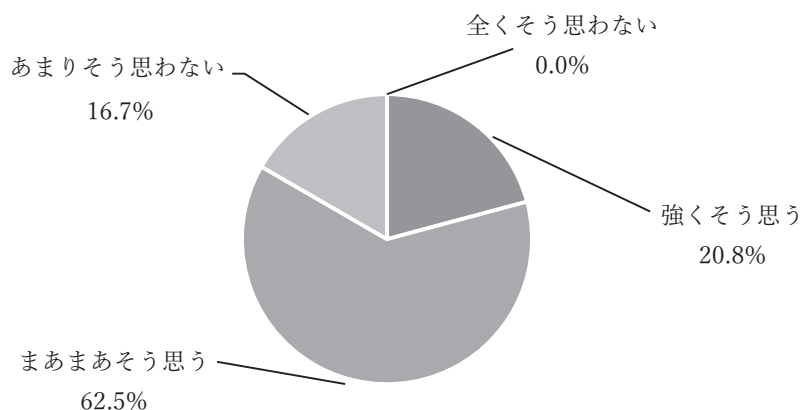


図6. 健康と命の大切について (質問6)

(質問7) がん教育の工夫として、発達段階を踏まえると中学生においては、健康と命の大切さを育むことに加え、がんの症状や治療に関する科学的根拠を教授することに力を入れたほうが良いと思いますか。

1. 強くそう思う (7人、29.2%)、2. まあまあそう思う (7人、29.2%)、3. あまりそう思わない (10人、41.7%)、4. 全くそう思わない (0人、0%) (図7)

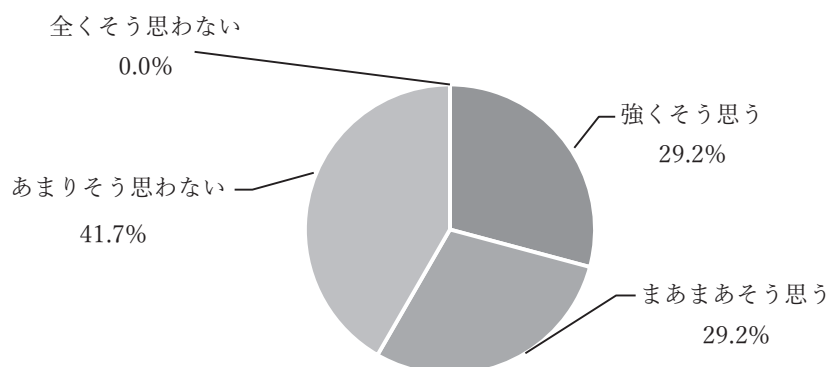


図7. 症状や治療の科学的根拠の教授について（質問7）

（質問8）がん教育導入に際し、生徒自らががんであったり身近な人にがん患者がいたり、過去そうであった事例を学校が事前に把握し個別対応や配慮をしていくことは困難であると思いますか。

1. 強く思う（9人、37.5%）、2. まあまあ思う（11人、45.8%）、3. あまりそう思わない（4人、16.7%）、4. 全くそう思わない（0人、0%）（図8）

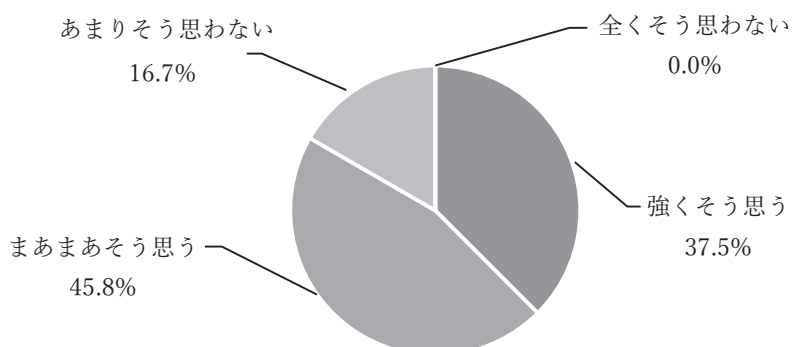


図8. 配慮への困難さについて（質問8）

（質問9）生徒にがん教育を行う前に教諭全体への研修を急ぐ必要があると思いますか。

1. 強く思う（8人、33.3%）、2. まあまあ思う（10人、41.7%）、3. あまりそう思わない（5人、20.8%）、4. 全くそう思わない（1人、4.2%）（図9）

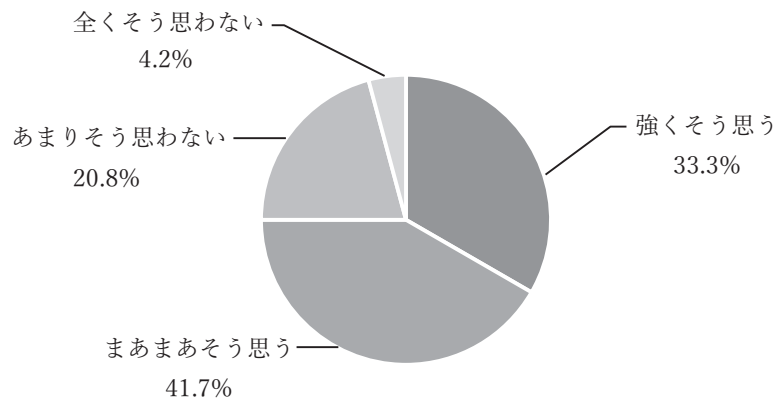


図9. 教諭の研修について (質問9)

(質問10) 昨今の医学の進歩は目覚ましく、新しい治療薬の登場や遺伝子治療の導入が進んでいることから、学校教育においてもこのような最先端の新しい治療への取り組みは積極的に情報提供した方が良いと思いますか。

1. 強く思う (5人、20.8%)、2. まあまあ思う (12人、50%)、3. あまりそう思わない (7人、29.2%)、4. 全くそう思わない (0人、0%) (図10)

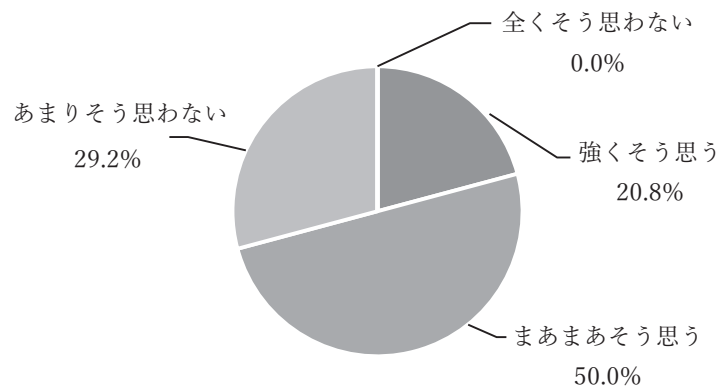


図10. 最先端の情報提供の必要性について (質問10)

(質問11) がん教育を導入する場合の学校内の企画統括担当者(管理職、保健体育科教諭、養護教諭、主幹教諭、担任等)、学外講師招聘(医師、看護師、がん研究者、がん経験者等)の必要性、がん教育実施形態(クラス別、学年別、全校一斉、地域一体等)及びがん教育を生徒へ実施する場合の不安など気になることがございましたらぜひ所見を下へお書きください。

- ・がんだけじゃありませんので、いろいろ考えます。
- ・現在の生活習慣病としてのとりあつかいと具体的にどう違うのか、またそれ以上にがん教育に中学生期に取り組む必要性を知りたい。→それがわからないと話を前へ進めれない。
- ・当事者(親族をがんで亡くした生徒)がいた場合の授業内容に不安がある。
- ・(問8との関係で)近親者に実際にがんで亡くなった人がいた場合(両親・肉親)の生徒の心の面での配慮

- ・がん教育という言葉初めてききました。ストレートすぎて、チョットドキッとします。
がん教育の定義が何なのか、もう少し丁寧な説明や言葉への配慮などが必要なのではないかと思いました。
- ・健康教育の一環として「がん」という病気とのむきあい方を学ぶ必要があると思います。
- ・実施する以上は事前の綿密な準備が必要だと思います。
- ・教諭ががんに対しての予防・現在の治療法等、最新の情報を正しく理解していくことや生徒自身に自分の健康上の認識として、早期発見のための手段などを意識させていくことをどのように進めていくのか。
- ・「がん教育」という言葉自体になじみがないので、どのように進めるか等の研修が必要だと思う。
- ・がん教育を学校教育の中のどの部分に位置づけるのか、どのように教科等と関連付けさせるのか誰が行うのか（授業を）外部講師が効果的と思われるが、果たして来ていただけるのか、そしてその費用の問題が不安です。
- ・がんにかかっている生徒又はがんにかかったことのある生徒、身内にがんにかかっている方がいる場合、又はがんにより亡くなられた方がいる場合は配慮が必要だと考えますが、それを把握することがむずかしいと考えます。
- ・やはり、がん教育実施時に身近な人ががんであったり、身近な人を亡くした状況をもっていたりする場合があると思うので、そういう場合にどのような配慮が必要になるのかが不安です（例えば、あまり詳しく説明しすぎないなど）。
- ・がんに対し、中学生にどこまで教えるべきかは難しいと思いました。
がんという病気が治る可能性が以前より高くなったことから、より早期発見が大切になるという視点からも早いうちに学ぶことは大切だと思います。
- ⑧の質問に関してはすべての人を把握するのは難しいと思います。
- ・学外講師からの指導でまず教諭の研修を行うべき。
生徒への個別対応等があいまいになる危険がある。
「がん」という分野は身近な事ではあるが、生徒自体の温度差も懸念されるかも…
生活習慣とは結びつけやすい（保健分野の中で）、遺伝での部分は生徒を不安にさせる。
- ・学習指導要領にも入ってくるように、がん教育は大切だと思うし、現在の医学の発展により治せる病気であることは知識として身に付けなければならないと思う。また、早期発見するためには検診が大切だと認識を高めることは大切であると考えます。
しかし、生徒の身内にそのような方がいるということを把握することは難しく、がん教育をどのように扱っていくのか考える必要は十分にあると思います。
- ・正しい知識となると医学的知識のない教師が行うことは不安が大きい。
誤った情報を伝えたり、誤って認識させたりしないかという不安。
- ・家族にがん患者がいる生徒にとって、どう伝わるかが不安。
- ・専門的知識のある方を講師として招いて、まずは始めてみてはどうかと考えます。
- ・がん当事者への配慮
- ・研修があり、今の進捗状況を把握できると子どもにも伝えやすいと思います。
- ・がん教育は大切だと思います。
- ・今はがんで亡くなる方が多いので、それを未然に防ぐことができるととてもいいと思います。研修があると助かります。

2. 面接調査

書面調査結果を集計し開示した上で当該学校養護教諭に面接し次の所見を得た。

(所見概要)

- ・授業時間数が足りていない現状で、がん教育を学校教育の中でどのように位置づけていくのか、どのように教科等と関連付けさせるのか、そして誰が授業を行うのかというところで、まずは管理職の周知徹底のための研修会を行う必要がある。

- ・この研修会を行うことで、管理職の周知徹底から教育年間計画に位置付け、その後、担当者（保健主事・保健体育の教科担当教諭・養護教諭など）の研修を行い、がん教育を進めていくことが一番スムーズに無駄がなく進めることができると思う。その後、校内研修といった形で全体の教諭へ共通理解をもってもらうための研修を行うのが理想であると思う。
- ・他の教科との関連性に関してもがん教育の研修を受けた上で、学校の現状を踏まえて総合的な学習の時間で行うのか、特別活動（学級活動）で行うのかなど効果的に行えるように位置づけを行う必要があると思う。
- ・がん教育という言葉だけではどのような教育なのかかわからない教諭もいるので、教育課程講演会などの場で誰しもうかががん教育について研修を受けられる体制づくりも必要になってくるのではないかなと思う。教諭は時間が限られてくるのでこのような研修の場を有効的に活用することが必要になってくると思う。
- ・昔は遺伝でがんになるとも言われていたが、現代は2人に1人になる病気という実態を踏まえた上で、早い段階の中学校の頃からの生活習慣を整えることががんの予防につなげていくことができるということや早期発見・早期治療で治るがんがあるということを理解させるためのがん教育を行っていききたい。生徒のQOLを高めていくための教育としてがん教育を行っていき必要があると思う。

IV. 考察

今回調査対象の学校は、九州内地方都市に位置する法令上標準規模学級数下限（12学級）を若干上回る1中学校で自然豊かな丘に位置している。この中学校は、がん教育を実施していない準備計画中である。今回、これからがん教育をこれから本格的に実施していく学校が、準備上の留意点、配慮などを検討し、効果的な実施に繋げていくためにどのような対応が必要であるかを検討するために、まずは教諭への意識調査（書面調査）を行うことにした。さらに、その書面調査の結果を受けて、当該学校の養護教諭に面接を行い、所見をもらうことにした。

書面調査では、多忙ながらも7割（24人）の教諭から回答を得た。男女比は若干男性が多く、教諭職務経験年数は50代教諭が最も割合（4割弱）が高かったが20～40代については2割前後の割合であった。

そこで、書面調査によりがん教育の実施方針と効果について尋ねた所、がん教育は、「健康教育の一環とする」「がん以外の疾病についての理解を深める」及び「命の大切さを学ぶ機会とする」を肯定する回答が圧倒的多数（約8割）を占めた。これは、文部科学省のがん教育に関する従来からの方針に沿った回答が得られ、その方針は新学習指導要領^{6), 7)}にも反映され、中学校、高等学校の保健体育科の教科の中に「がん教育」を明記し、中学校では2021（令和3）年度全面実施、高等学校では2022（令和4）年度入学生より年次進行で実施するという極めて強力で明確な方針を打ち立てている。文部科学省は、このような方針、いわゆる枠組みだけでなく「がん教育推進のための教材」「がん教育推進のための教材指導参考資料」及び「学校におけるがん教育の在り方について（報告）」などを公表提示するなどがん教育の全国の学校での本格実施を後押しする強い姿勢が感じられる。さらにこれだけに留まらず、2016（平成28）年12月にがん対策基本法の改正でがん教育の条文が入り、第三期がん対策推進基本計画（2017（平成29）年10月閣議決定後2018（平成30）年3月修正）⁸⁾において、国のがん教育実施状況の把握まで謳われ、文部科学省は初めての調査に着手した。

これらの国の強い意志に基づく背景を踏まえると、これから教育に直接携わる学校においては、差し迫った課題として、ある程度の緊張感を持ちながら、がん教育に関する位置付け、基本方針及び目的などを再確認しながら医療上、教育上の情報の収集に努めがん教育の開発⁹⁾に当たる必要がある。がん教育について、学校における子どもへの一般的教育と大きく異なるのは、医学的根拠を提示しながらの教育となることで、それは通常学校教諭らが得意としないと思われる、病理学、生命科学、臨床検査学、薬物治療（薬理）学及び予防医学の内容教授にある程度踏み込まなければならない点である。このような専門性をどう噛み砕いて学校の子どもへ教授していくのか、その戸惑いと感じられるのは「命の大切さとがんに関する科学的根拠の教授」について問うた所、肯定的な回答が6割、否定的な回答が4割となったことである。しかし、大原らはがん患者が、がん教育に参画することによりがん患者に対するイメージ及びがんの知識や認識に変化があ

ること¹⁰⁾、横山らは「がん」という一つの疾患を通じて道德の分野においても教育効果があったこと¹¹⁾から、命の大切さに加え、がんに関する科学的根拠の教授にはこのような取り組みが力強い後押しになるものと考えられる。

また、「身近にがん患者が存在する場合の配慮の困難性」では、8割を超える教諭がそれを感じていた。これを職務経験年数により分析すると、職務経験（30～40年）の長いベテラン教諭は特に強く感じており（図11）、これは生徒と接する豊富な経験が反映されたものであろう。

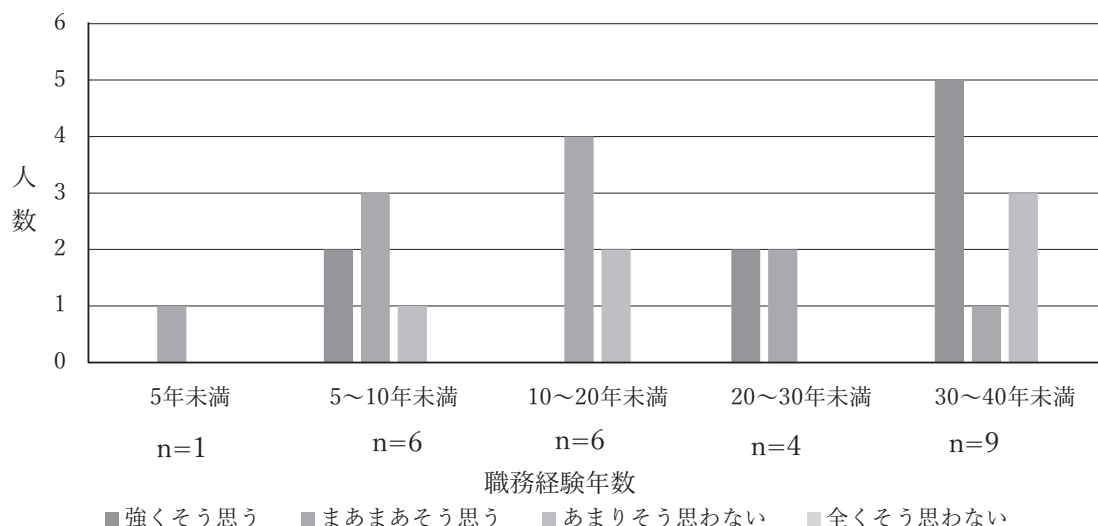


図11. 経験年数別がん教育実施における配慮への困難性

ただ、このような配慮の困難性についての対策は熟慮し丁寧に対応する必要は当然あるが、がん教育を学校教育で実施する方針は国の強い姿勢であり、事実上教育の推進に向けて既に動き出していることから、後戻りして考え、足踏みをしている余裕はないと言える。

今回調査した学校はがん教育の準備段階にあるが、教諭の研修の必要性や医療の進歩に伴う新たな治療への取り組み情報は積極的に進めた方がよいとする回答が7割と多数を占めた。

自由記述では予想外に反響が大きく沢山の教育への期待と不安の意見が寄せられた。教育への十分な準備、健康教育への位置付け、教諭の研修、外部講師の活用、医学的根拠、情報の適正な伝え方及び身近にがん患者がいる場合の配慮などどれを取っても極めて重要な指摘であり、それぞれの学校でしっかりと議論が必要である。

以上の書面調査の結果を集計し、当該学校の養護教諭に開示して意見を求めたところ、まずがん教育推進に当たり、教育の枠組みの構築と組織（体制）対応の綿密な検討を行うこと、限られた時間のなかでも効果的な教諭の研修が受けられるような環境作り、がん予防に向けた適正な生活習慣指導及び治療の進歩などを効果的に学校の子どもへ教授していくための準備に取り掛かることに加え、保健主事、保健体育教科教科教諭及び養護教諭のリーダーシップが重要であるという認識であった。既に発行されている教育手引書¹²⁾なども貴重な先行事例として十分に参考にした上で、このような積極的で組織的な取り組みが、これからがん教育を受ける生徒の理解とより良い意識向上に繋がっていくものと考えられる。

V. 総括及び結論

今回の書面調査と面接調査の結果から次のようなことが分かった。

1. 現在がんは死亡率トップでありそれを改善するためには、その疾患の理解と予防が大切である。
2. がん教育を学校教育に導入することは、健康教育の観点からも極めて重要で他の疾患への予防を含め学校教育の果たす役割は大きい。
3. がん教育を行う際の身近にがん患者が存在する場合の配慮については常に議論を重ねるなど慎重な状況

判断が必要である。

4. がん教育をこれから本格実施するための準備として、組織体制並びに教諭の効果的な研修環境作りが極めて大切である。

VI. 謝辞

調査対象の中学校関係各位に甚大な謝意を表する。

VII. 参考文献

- 1) 厚生労働省、がん対策推進基本計画（第3期）＜平成30年3月＞、(2018)
- 2) 文部科学省「がん教育」の在り方に関する検討会、学校におけるがん教育の在り方について（報告）＜平成27年3月＞（2015）
- 3) 文部科学省、外部講師を用いたがん教育ガイドライン＜平成28年4月＞、(2016)
- 4) 文部科学省、平成29年度におけるがん教育の実施状況調査の結果について、＜令和元年5月29日修正＞、(2019)
- 5) 平成 29 年度におけるがん教育実施状況調査（都道府県別）＜平成30年10月23日＞、(2018)
- 6) 文部科学省、中学校学習指導要領（平成29年告示）解説【保健体育編】＜平成29年7月＞、(2017)
- 7) 文部科学省、高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説【保健体育編 体育編】＜平30年7月＞、(2018)
- 8) 厚生労働省、がん対策推進基本計画（第3期）＜平成30年3月＞、(2018)
- 9) 大津一義、山本浩二、小・中学校におけるがん教育（授業）の開発、大日本図書、(2018) pp.1～32
- 10) 大原菜摘、野中静、がん経験者が行うがん教育による中学生の知識及び認識とイメージの変化に関する調査、日本健康相談活動学会誌、1、14、(2019) pp.51～62
- 11) 横山郁子、浅田聖士、藤本佳昭、河内正二、沼田千賀子、中学生に対するがん教育の実および生徒の意識変化、日本緩和医療薬学雑誌、11、3、(2018) pp.73～79
- 12) 新潟県教育委員会、学校におけるがん教育の手引き、新潟県教育庁保健体育課、(2019) pp.1～32

Cancer education in a junior high school

Yoshiaki MATSUMOTO^{*1}, Ayaka MITOMA^{*2}, Michihiro FUJIWARA^{*3}

^{*1}Advanced Course of Child Care and Education, Kyushu Women's Junior College

1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi 807-8586, Japan

^{*2}Miyuki Elementary School

412 Asada, Ukiha-machi, Ukiha-shi, Fukuoka 839-1401, Japan

^{*3}Fukuoka University

19-1 Nanakuma8-chome, Jonan-ku, Fukuoka-shi 814-0180, Japan

Abstract

We showed a document investigation and document survey result to a school nurse teacher at school concerned about the current state of the cancer education and a problem and did an interview survey for teachers of a junior high school of cancer educational preparations.

As a result, an expectation to cancer education and a worrying opinion were informed about in the educational implementation preparations school which isn't torn off by a document investigation. We found out that how to tell and the consideration when a cancer patient is here close, teacher's training, utilization of the outside lecturer, a medical basis and information placed and for which are proper to enough preparations and health education to education are needed.

From the results of this survey, it was indicated that an aggressive and systematic match is important.

Keywords : cancer, education, junior high school